

# 平成 22 年度 事業報告

## 第 1 事業の概要

### 1 酪農をめぐる情勢

(1) わが国の経済は、新興国を中心とする海外経済の回復を背景に、生産、輸出の持ち直しから、雇用情勢も非正規雇用などに下げ止まりの動きが見られた。

しかし、欧州での金融不安や米国経済の減速懸念から円高が急速に進行する一方、消費を押し上げてきた政策効果が剥がれるとともに、中東情勢混迷による原油高に加え、新興国のインフレ懸念の台頭が景気の下振れリスクとなっている。さらに、東日本大震災の発生とその甚大な影響から先行きへの不透明感が一層強まっている。

(2) 酪農経営は、将来への先行き不安による規模拡大等の新規投資の停滞に加え、昨年夏の猛暑による生産基盤への影響から、個体乳量の減退もあって全国的に生乳生産の大幅な減少が続くなど、生乳生産基盤の弱体化が進行している。また、近年の酪農経営は、生産条件の違いによる経営の多様化が進展していることから、生産者組織のきめ細かい支援・対応も欠かせない。さらに、原発事故により、東北・関東地域で、乳牛への牧草給与・放牧が自粛されるなどの影響が広がっている。

(3) 生乳需要は、牛乳等向けが猛暑の影響で予測を上回って推移し、生クリーム等向けが政策的支援を背景とした需要拡大の取り組みにより大きく伸びた。一方、生乳生産は、宮崎での口蹄疫発生や記録的な猛暑といった予期せぬ事態により、全国的に減少傾向を強めたが、3月には東日本大震災により激減する結果となるなど、生乳需給は逼迫傾向で推移した。

(4) 農政面では、政権交代による基本政策の転換下、新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」（以下、「酪肉近」という）の取りまとめがなされ、畜産・酪農所得補償制度の導入の検討や 6 次産業化の推進などで多様な経営の育成確保に転換することが盛り込まれ、7月に公表された。

また、規制改革について、行政刷新会議により、わが国酪農の競争力強化のため、生乳受託における全量委託の原則の廃止等の指定団体制度の根幹に関わる問題が俎上に上り、公開での規制仕分け対象とされた。評価の結果は、全量委託の例外拡大と、意欲ある団体が指定団体となれるよう指定団体の多様化を検討するとの方向性が取りまとめられた。

(5) 貿易自由化に関しては、WTO や EPA 等を軸に現行の国境措置の確保を基本に交渉が進められてきたが、APEC 首脳会議を前に環太平洋戦略的経済連携協定（以下、「TPP」という）への参加検討が表明され、財界やマスコミが参加を促し、政府は合意を急ぐ姿勢にあったが、東日本大震災の発生により、6月に参加判断の結論を出す方針を事実上先送りした。

(6) 安全・安心及び家畜防疫に関しては、4月に宮崎県で発生した口蹄疫や、その後の高病原性鳥インフルエンザの発生が相次いだことから、生産現場の防疫体制の一層の整備が改めて見直されることとなり、家畜伝染病予防法の一部改正も行われた。

宮崎県に深刻な被害をもたらした口蹄疫は、酪農家と関係者による尽力の結果、8月に収束に至った。本会議では、会員を中心に口蹄疫支援互助金を募り、被災農家(地域)を支援した。なお、韓国では口蹄疫が再発し蔓延したためワクチン接種に至るとともに、台湾でも再発している状況にあり、今後とも十分な監視体制と、さらなる防疫努力が必要となっている。

## 2 事業の実施概要

以上のような内外の諸情勢を踏まえ、本会議は、わが国酪農の安定的・持続的な発展と指定団体及び全国連等の会員組織と密接に連携して、次の7項目を重点に、会員団体の協力を得て事業を実施した。

- ① 酪農生産基盤安定強化対策
- ② 生乳計画生産・需給調整対策
- ③ 生乳取引・価格安定対策
- ④ 生乳生産者団体の機能強化対策
- ⑤ 国産生乳需要定着化対策
- ⑥ 生乳生産基盤強化対策
- ⑦ 生乳の安全・安心・品質管理対策

### (1) 酪農生産基盤安定強化対策

21年度に取り纏めを行った報告書「わが国酪農の中長期的課題と生産者組織の役割」を受け、「価格形成・需給調整」と「経営支援」の課題別にプロジェクトチームを発足させ行動計画の策定検討を行い、中間取りまとめで緊急性に応じた取り組みを実行に移すこととした。

乳製品の貿易問題については、これまでの国際交渉の経過を無視し、10月に例外なく関税撤廃を基本とする TPP への参加検討が表明されたことから、JAグループと連携して集会・デモへの参加と反対署名運動に取り組むとともに、生産者の反対の立場を明確に示すため全国紙に意見広告を掲載した。

また、東日本大震災の発生に伴い、国に対する支援要請を行うとともに、生産者組織役員及び一般消費者による募金を呼びかけた。さらに、被害状況やその後の原発事故への対応に係る情報を集約し、指定団体に提供した。

## (2) 生乳計画生産・需給調整対策

22年度の計画生産は、社団法人日本酪農乳業協会（以下、「Jミルク」という）の需給見通しを基本に設定する販売基準数量、需給緩和時には過剰回避対策を優先的に実施する前提で、中期的に想定される需給動向から販売基準数量を差し引いて設定する特別調整乳数量、通常の内国生乳市場と区分して新たに需要を計画的に創出する選択的拡大生産数量の各生産枠の合計として、北海道への配分を21年度の総受託乳量対比100.1%、都府県は同97.5%として配分した。

しかし、生乳生産が口蹄疫の発生や、夏季の記録的猛暑の影響が長引くなか、東日本大震災発生により、全国的に減退した結果、21年度後半から緩和傾向にあった生乳需給は逼迫傾向で推移した。このため、特別調整乳数量に係る過剰対策の実施はなかった。22年度の生乳生産は、全国で前年度実績比96.7%、地域別には、北海道で99.0%、都府県では94.3%となった。

また、23年度の計画生産は、酪農経営の多様化や弱体化する生産基盤に配慮し、Jミルクの需要予測に基づく数量設定のほか、中長期的対応を目的とした数量設定を行うことにより、地域の実情に応じた対応が可能となるよう弾力的な対策を措置した。

## (3) 生乳取引・価格安定対策

22年度の生乳取引は、交渉環境が厳しいなかで、各地域の生乳需給や酪農経営環境の情報収集・分析を行い、生産者団体間で情勢の共有化を図り、円滑な交渉への支援を行った。その結果、北海道で生クリーム等の販売数量拡大のため取引価格の引き下げがなされたが、都府県では据え置きで決着となった。

また、23年度加工原料乳補給金単価・限度数量については、限度数量が185万トンと22年度と同量での決着となったが、補給金単価は経費の上昇を考慮し、引き上げられた。

## (4) 生乳生産者団体の機能強化対策

酪農経営の安定を図っていく観点から、指定団体の機能強化を支援するため、需給調整機能強化支援事業を活用し、指定団体等の職員を対象とした専門研修を実施したほか、今後の集送乳等合理化計画の策定に資するため、指定団体の推進計画の進捗状況の取りまとめを行った。

また、生乳供給情報集約システムや乳代精算システムを運用管理したほか、乳代請求システムの完全WEB化を行い、指定団体実務の円滑な実行を支援した。

#### (5) 国産生乳需要定着化対策

牛乳消費喚起対策に関しては、「牛乳に相談だ。」キャンペーンの実施評価を踏まえ、牛乳消費の急激な減少トレンドに歯止めをかけるため、「伝える」活動から「動かす」ための新たな運動として、若い母親を対象として、直接飲用以外の利用機会の拡大や、体験共有による信頼性の醸成を図り、消費の底上げに取り組むこととなった。

具体的には、10月よりキックオフイベントを全国9カ所で開催し、キャンペーンツール等として、絵本「みんなのミルクジャパン」の作成、TV子ども番組「ミルクチャポン」放映の他、体験型ツールとして携帯サイトの展開や小売店頭での露出及び企業コラボによる認知度向上を図った。

また、酪農教育ファーム活動は、口蹄疫発生により、実践面では十分でなかったが、教育サイドと引き続き連携した取り組みを行った。酪農教育ファームの経営的自立のための条件や酪農家及び教師が子どもの学びに与える影響の測定などを行うなど、今後の普及の足がかりとなる検証結果を得ることが出来た。なお、22年度末時点の認証牧場は309牧場（18牧場増）、ファシリテーターは583名（76名増）となった。

このほか、わが国酪農と国産牛乳乳製品への幅広い支持を得る目的から、酪農生産現場と消費者会員を結ぶミルククラブ活動を推進したほか、「地域交流牧場全国連絡会」活動を支援するとともに、指定団体や農協等が実施する消費者交流活動事業に対し補助を行った。

#### (6) 生乳生産基盤強化対策

本会議を通じて指定団体へ補助される国等の事業は全て廃止されたが、資源循環型酪農推進事業の事務支援や指定団体とその県会員への指導を行い、飼料基盤に立脚した環境調和型酪農の確立を推進した。

また、国産ナチュラルチーズの振興を図るため、財団法人蔵王酪農センター、NPO法人チーズプロフェッショナル協会とともに「国産ナチュラルチーズ振興全国協議会」を設立し、国の公募事業「国産ナチュラルチーズ高付加価値化対策事業」を活用した研修会の開催や消費者等への知識普及事業を行った。

BSE対策酪農互助システムによりBSEの発生等に備えたが、22年度にはBSE発生等はなく、Jミルクの21年度の定期的検査に伴う補てん等の支出に留まった。

#### (7) 生乳の安全・安心品質管理対策

「食」に対する社会的な関心を背景に引き続き生乳の安全・安心品質管理対策を実施した。22年度は全国及び地域段階でのサポート体制の強化を行い、特に殺菌・消毒剤の適正使用に重点を置き、生産現場での使用実態の把握、啓発パンフレットの作成配布により、生乳への残留が発生しないよう指導を強化した。

宮崎県での口蹄疫発生に対しては、指定団体へ関連情報の提供を行うとともに、本会議からも職員を現地へ派遣した。また、本会議会員を中心に口蹄疫支援互助金を募った結果、全国で総額 58 百万円を九州生乳販連を通じて宮崎県経済連に贈呈した。

また、乳牛個体改良が進んだ結果、近年の生乳の比重が「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」の基準を超える可能性が強くなったことから、省令の一部改正を働きかけるための調査を行った。

### 3 円滑な事業推進のための組織運営の改善強化 と本会議の事業・組織の在り方の検討

(1) 本会議事業の円滑化・効率化の取組みに関しては、理事会等の附議事項の事前協議を実務責任者会議で行い、会員の意向の反映に努めたほか、会議の効率的な開催により経費の軽減を図った。

また、酪農の中央組織としての機能や、会員に貢献できる役割を果たすための取組みのもと、効率的な事務局運営を実現するため、本会議の機構を見直し、23 年度より 2 課 1 室体制とすることとした。

(2) 本会議を巡る情勢は、補助事業の大幅縮減により、酪農経営安定化等資金の取り崩し等によって、財源確保を図ることを余儀なくされた。一方、酪農ヘルパー制度は政策環境が変化し、補助事業による運営に支障をきたすことが危惧されたため、本会議に業務の継承を含めた支援の要請があり、検討を急ぐこととした。

主要な関係者で構成する「酪農ヘルパー事業継承検討委員会」で検討を進めた結果、当面の間は、事業の重点化・効率化、執行体制の見直し等による組織のスリム化を図った上で、酪農ヘルパー全国協会は業務を継続するものとし、将来における酪農支援組織の再編整備等の大局的な観点から、酪農関係に係る全国的な役割を担う本会議と連携し、一定の期間を掛けて今後のあり方を引き続き議論していくこととなった。

なお、公益法人制度改革への対応については、本会議における円滑な事業運営、収益構造の改革を図る上での自由裁量の拡大等を念頭に、他の団体の動向を注視しつつ、一般社団への移行を視野に検討を進めることとした。

## 第2 事業の実施状況

### 1 酪農産業基盤安定強化対策

#### (1) 酪農生産基盤安定のための中長期的課題への対応

平成21年度に取りまとめた「わが国酪農の中長期的課題と生産者組織の役割（酪農基本問題委員会報告書）」の対応方向具現化のため、指定団体・全国連の実務者及び本会議職員で構成する、「価格形成・需給調整」と「経営支援」のプロジェクトチームを発足させ、行動計画案を検討した。

当初、行動計画には組織的合意を必要とする事項も含まれるため、原案策定を急いだが、TPPへの参加問題や日豪EPA交渉の加速、行政刷新会議における全量委託制度の原則廃止など、指定団体制度の根幹に関わる課題への対応が急務となった。このため、プロジェクトチームで中間報告を取りまとめ、実施可能な実務的事項は行動に移し、継続検討・協議すべき事項等については適宜、組織討議に付していくこととした。

#### (2) WTO 農業交渉等への対応

WTO 農業交渉及び日豪EPA交渉は、22年度に大きな進展が見られなかったが、10月に、菅首相は、新成長戦略実現会議において『TPP交渉等への参加を検討する』との指示を出し、関税撤廃の例外を認めないTPPへの参加姿勢を打ち出した。

その後、菅内閣は、我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興等を図るための「食と農林漁業の再生推進本部」を発足させる一方、TPP交渉への参加も含めた「平成の開国」について国民の理解を深めるための「開国フォーラム」を開催するなど、6月のTPP参加の最終判断を想定した政府の動きは活発化した。

本会議は、TPPは、国内酪農業だけではなく関連産業を含め、大きな影響を与え、わが国の仕組みや基準が一変しかねない問題も孕んでいるため、JAグループと一体となって署名運動などの反対運動を展開し、献策活動や情報の収集・指定団体への提供等を行うとともに、全国紙に反対意見の広告を掲載した。

しかし、政府においては、3月の東日本大震災の発生により、TPP参加の判断時期を先送りすることとなった。

#### (3) 東日本大震災への対応

3月11日、三陸沖を震源とする国内観測史上最大（マグニチュード9.0）の地震が発生し、地震による直接的な被害に加え、津波が広範囲に甚大な被害をもたらした。酪農関係については、牛舎等の施設損壊や乳牛流出に加え、道路の寸断・停電等により、緊急避難的な生乳廃棄や被災地における飼料等の資材不足など、大きな被害と混乱が発生した。また、東京電力福島原子力

発電所事故では、放射性物質が飛散することとなり、当該工場周辺地域に避難指示や、生乳も含めた農産物の出荷停止指示が行われる等の被害が生じた。

本会議は、必要な支援策について行政に要請を行ったほか、適宜、被害状況や行政の対応状況に関する情報の収集を行い、指定団体へ提供した。また、復興支援として、生産者組織役員や一般消費者に対し、酪農家支援の募金を呼びかけた。

## 2 生乳計画生産・需給調整対策

### (1) 平成 22 年度計画生産対策の適切な推進

Jミルクによる当初の 22 年度生乳需要予測数量は、脱脂粉乳ベース・バターベースともに 21 年度実績を下回る水準であった。しかし、生乳需給を巡る中期的な環境は、極めて流動的な状況にあり、短期的な生乳需給の見通しによる生乳計画生産対策を実施した場合、予想を超えた生乳の過剰や不足が生じる可能性があった。

こうした状況を踏まえ、22 年度の生乳計画生産・需給調整対策については、3 年程度の中期的な需給動向等を見据えた弾力的な対策を実施することで極端な減産を回避するとともに、22 年度末乳製品在庫量を 21 年度末以上に増加させないことを基本に、以下により実施した。

#### ① 平成 22 年度計画生産の具体的な実施

22 年度の生乳計画生産目標数量は、脱脂粉乳ベースとバターベースの各需要量の中央値を基本に設定する「販売基準数量」、需給緩和時には過剰回避対策を優先的に実施する前提で、中期的に想定される需給動向から販売基準数量を差し引いて算出する「特別調整乳数量」、チーズ・全乳哺育向けを含む通常の国内生乳市場と区分して新たに需要を計画的に創出する「選択的拡大生産数量」の各生産枠の合計として設定した。

年度当初における生乳計画生産目標数量は、北海道 3,829 千トン（前年実績対比 100.1%）、都府県に 3,665 千トン（同 97.5%）、全国 7,493 千トン（同 98.8%）を配分し、この他、新規就農枠として 2.5 千トンを設定した。

その後、期中において、アウトイン修正、新規就農枠の配分及び選択的拡大生産数量の計画変更を実施し、最終的な生乳計画生産目標数量の配分は、北海道 3,830 千トン、都府県 3,661 千トン、全国 7,491 千トンとなった。

しかし、22 年度の受託乳量は、4 月の宮崎県での口蹄疫の発生、7 月以降の記録的な猛暑、東日本大震災の影響により、北海道も含め、全国的に減退した。

この結果、全国が生乳計画生産目標数量(受託乳量)の実績は、計画数量を 157 千トン下回る 7,334 千トン（前年実績比 96.7%）となった。地域別には、北海道は生乳計画生産目標数量を 42 千トン下回る 3,788 千トン（同 99.0%）、都府県は 115 千トン下回る 3,546 千トン（同 94.3%）となった。

21年度後半から緩和傾向であった生乳需給は、22年度受託乳量が目標数量を大きく下回ったことにより、逼迫傾向へと転じ、特定乳製品向け処理量は1,797千トン（限度数量1,850千トン）と、限度数量を53千トン下回った。このため、22年度乳製品期末在庫数量についても、脱脂粉乳が58.7千トン（期首在庫比▲11.0千トン、4.7カ月）、バターが20.6千トン（同▲12.0千トン、3.2カ月）と、過剰となっていた乳製品在庫は大幅に減少した。

## ② 過剰回避対策の実施

上記のとおり22年度は生乳需給が逼迫傾向で推移したことから、特別調整乳数量に係る過剰回避対策は実施しなかった。

## ③ 未達・超過ペナルティ等

全ての指定団体が未達であったため超過ペナルティは発生せず、また、減産型計画生産であることを踏まえ、22年度は未達ペナルティを休止したため、ペナルティの対象となる指定団体は無かった。

## ④ 円滑な広域需給調整を実施するための対策

生乳生産状況の実態を把握するため、月別用途別販売計画を取り纏めるとともに、必要に応じて指定団体ヒアリング等の調査を実施した。

また、需給情勢に係る業界内での情報の共有化を図るため、用途別販売実績、旬別の生産実績、需給をめぐる情勢を定期的に取りまとめ、指定団体及び全国連へ情報提供した。これらの情報については、Jミルクが策定する需給見通しへ反映されるよう働きかけるとともに、指定団体全国連実務責任者会議及び担当者会議を開催し、生乳の需給に関する情報交換及び必要な対応を協議し、計画生産の適切な運営を図った。

## (2) 広域生乳需給調整基金の閉鎖

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）からの補助により造成されていた広域生乳需給調整基金については、22年度で終期を迎えたことから、22年度には、21年度末の基金残について機構に返還を行った。

## (3) 平成23年度計画生産・需給調整対策の策定

### ① 平成23年度対策の基本的な考え方

最近の酪農経営の状況は、21年の乳価引き上げにより、一時期に見られた酪農家の高い廃業率は従来の水準に戻ったものの、規模拡大や省力化のための新たな投資が行われない状況が続き、生乳生産基盤が回復しない傾向にある。また、22年度においては、猛暑や口蹄疫、東日本大震災など、酪農経営の安定的な展開を脅かす想定外の事態も発生し、都府県を中心に生乳生産量が大きく減少するなか、需要期の生乳需給はひっ迫傾向で推移した。ま

た、北海道にあっても、猛暑の影響等もあって、生乳生産は減少傾向で推移した。

一方、政策的には、新たな「酪肉近」が取りまとめられ、平成 32 年度に国内生乳生産量を 800 万 t に拡大させる基本方向が農林水産省より示される一方で、国内の生乳生産に大きな障害となる可能性が高い TPP 参加や日豪 EPA 締結の是非が政策課題となった。

酪農経営者が将来に意欲と展望を持てる計画生産を打ち出し、これ以上の生乳生産基盤の弱体化を防止するため、個別の酪農経営(地域)が「乳価水準の安定」と「生産量の確保」のいずれかの方向を自由に選択でき、多様な経営(地域)が共存できる仕組みを構築することが重要となっている。

さらに、23 年度生乳需要量は、牛乳等向け需要量が従来のトレンドで引き続き減少傾向で推移する一方、乳製品向け需要がやや増加し、生乳需要量全体では 22 年度と同程度の水準となることが見込まれる。しかし、生乳生産が現在の傾向で推移した場合、需要期の都府県における牛乳等向け生乳及び堅調に推移しているバターの流通の混乱が懸念される状況にある。

このような情勢等を踏まえ、23 年度の生乳計画生産・需給調整対策は、J ミルクの需要予測に基づき設定する『販売基準数量』、中期的な需給の安定及び想定し難い需給変動に対応していくこと等を目的とし設定する『特別調整乳数量』、生産者自らの取り組みにより新規の生乳需要を開拓するなどの積極的な取り組みを推進する『選択的拡大生産数量』の設定により、酪農経営が安定的な展開を目指せるよう、弾力的な対策とした。

## ② 平成 23 年度計画生産目標数量の設定及び配分

23 年度の計画生産目標数量は、22 年度に引き続き「販売基準数量」、「特別調整乳数量」、「選択的拡大生産数量」の 3 つの生産枠の合計数量として設定した。

「販売基準数量」は、J ミルクによる国産生乳需要予測数量(脱脂粉乳ベース)にインサイダー率を乗じ、新規就農枠 2.5 千トンを除いた 6,848 千トンを設定、配分した。

「特別調整乳数量」は、J ミルクの国産生乳需要予測数量「バターベースの需要量(チーズ向け除く)、ただしカレントアクセス分生乳数量については、単年度輸入義務分とする」を基本に、生産者組織による牛乳消費喚起対策や生乳販売努力を通じた需要拡大等によって期待される成果などを加味(牛乳等向け需要量の伸び率に 0.5% 分上乘せ)した数量にインサイダー率を乗じた数量を供給目標数量として設定し、供給目標数量と販売基準数量との差 86 千トンを上限数量に設定、配分した。

「選択的拡大生産数量」は、各指定団体からの申請に基づき、その数量を配分した。

これらの結果、23 年度当初の全国の計画生産目標数量は、7,493 千トン(22 年度実績比 102.2%) となった。

### 3 生乳取引・価格安定対策

#### (1) 適切な生乳取引の推進

20 年度に 2 度の生乳取引価格の引き上げが行われた結果、酪農経営については、一定の改善が図られて来たものの、22 年度の生乳需給は緩和基調で推移することが見込まれるなど、指定団体及び全国連においては厳しい交渉環境に置かれていた。このため、本会議においては、生乳生産者団体間の生乳需給に係る情報の共有化を図るとともに、酪農経営をめぐる環境についても情報を収集・分析し、適宜、指定団体に提供した。また、酪農乳業をめぐる諸課題に係る認識を共有化するため、大手乳業者と指定団体の情報交換の場を設営した。

なお、22 年度生乳取引交渉は、北海道においては、景気の低迷等により需要が低下している生クリーム等の販売数量の拡大を図るため、生クリーム向けを前年比▲3 円/kg、濃縮乳向け同▲2 円/kg、脱脂濃縮乳向け同▲1 円/kg と引き下げ、それ以外の用途は全て据え置きとする内容で決着された。都府県の指定団体においては、据え置き決着が図られた。

23 年度生乳取引交渉は、指定団体は前年度据え置きを要求して交渉を開始したが、東日本大震災の発生等により生乳需給の見通しが不透明となったこともあって、22 年度内の決着には至らなかった。

#### (2) 平成 23 年度補給金単価及び酪農対策

補給金単価・限度数量及び酪農関連対策は、従来、年度末に同時に決定されていたが、機構の財源枯渇等により、22 年度酪農関連対策として実施されていた主要な事業が一般財源化された。こうした状況を背景に、23 年度関連対策は、補給金単価の決定と分離して、22 年 12 月に 23 年度予算案の閣議決定と併せて決定された。

本会議においては、他団体と連携し、情報収集及び行政等への要請活動を展開した。この結果、酪農経営安定対策の柱として、今後の需要の伸びが期待できるチーズ向け生乳に対して、全量を一律助成するチーズ向け生乳供給安定対策事業(予算額 88 億円)が創設された。併せて、乳価が下落した場合に下落分の 8 割を補てんする加工原料乳等生産者経営安定対策事業(ナラシ事業)について、従来の加工原料乳に加え、チーズ向けも対象とされるなど拡充された。このほか、関連対策として、酪農環境負荷軽減支援事業などが措置された。

なお、補給金の限度数量は前年度と同じ 185 万トンで決定されたが、単価は「初妊牛」、「飼料コスト」の価格上昇を踏まえ、11.95 円/kg と 22 年度から 10 銭引き上げられた。

### (3) 加工原料乳生産者経営安定対策の実施

当該事業については、22年度より機構から指定団体での直接補助方式とされた。このため、本会議に機構から造成されていた加工原料乳生産者経営安定対策基金は21年度末で閉鎖することとし、22年度に基金残を機構に返還した。ただし、当該事業は、22年度においても指定団体で実施されていることから、指定団体基金の管理方法、システム運用等について、機構と連携のうえ引き続き指定団体に対して必要な支援・指導等を行った。

## 4 生乳生産者団体の機能強化対策

### (1) 行動計画の作成

21年度に取りまとめた「酪農基本問題委員会報告書」の対応方向具現化のため、設置したプロジェクトチームにおいて、①生乳の共同集荷業務の最適化、②用途別取引制度の適正な運営と生乳共同販売機能の強化、③牛乳乳製品市場の変化に対応した生乳取引の推進、④指定団体による価格交渉力の強化の取り組みの推進について検討を行い、行動計画の中間取りまとめを行った。

### (2) 指定団体等調査の実施

「酪肉近」に取りまとめられた基本方向に即して指定団体の集送乳事業が開されるよう、指定団体等調査を実施し、各指定団体の集送乳合理化推進計画の進捗状況を取りまとめた。

### (3) 広域生乳流通体制確立基金の閉鎖

機構からの補助により造成されていた広域生乳流通体制確立基金については、21年度で終期を迎えたことから、22年度には、21年度末の基金残について機構に返還を行った。

### (4) 規制改革への対応

内閣府行政刷新会議の下に設置された農林・地域活性化WGは、12月に規制評価シートを取りまとめ、酪農分野については指定団体における全量委託の原則の廃止や補給金の機構から生産者への直接交付方式、乳製品の国家貿易制度の見直しなどが俎上に上げられた。

このうち、指定団体の全量委託の原則の廃止は、3月に行われた公開での規制仕分け対象にもなり、本会議は指定団体等と連携し、仕分け委員が酪農制度に関して正しい認識が持たれるよう努めた。

評価結果は、「全量委託の例外拡大について検討する」と「意欲ある団体が指定団体となれるよう、指定団体の多様化を検討する」との方向性が取り纏められたものの、委員より現在指定団体が果たしている価格形成等への役割について理解を得ることができた。

## 5 国産生乳需要定着化対策

### (1) 牛乳消費喚起対策事業の実施

牛乳消費が引き続き減少基調で推移するなか、消費者を取り巻く情報環境の急激な変化を踏まえ、消費者との「確かなコミュニケーション」を実現し、「伝える」から「動かす」活動を推進するため、22年度より3カ年計画で牛乳消費喚起対策事業（酪農家と母親による草の根運動「MILK JAPAN」）を開始した。

#### ① 「伝える」から「動かす」ための新たな運動「MILK JAPAN」

「MILK JAPAN」は、3年間で牛乳市場の急激なマイナストrendを解消することを目標に、キャンペーンの主要なターゲットを育ち盛りの子供をもつ若い母親とし、マーケティング戦略として直接飲用はもちろん、料理や混ぜ飲み等の利用機会の拡大を図ること、コミュニケーション戦略として「子育て」支援を通じ、牛乳が「母と子」、「母と母」をつなぐ“元気の絆”という新しい価値の訴求を位置付けた。

「牛乳が日本を元気にする」をスローガンに、若い母親の牛乳に対する価値意識と行動変化を促すため、酪農に触れる機会を設けて、様々な体験を生み出し、加えて、その場に、酪農家と一緒に参加することで、生産現場の現状や思いを伝え、情報の信頼性と消費者及び酪農家の一体性を目指すこととした。

なお、中央と地域が相互に連携した活動を目指し、指定団体等との適切かつ効果的な役割分担を図っていくこととした。

#### ② 各種施策の実施内容

10月からのスタートにあたり、全国9か所でのキックオフイベント（10月10日から17日）や、全国217牧場で開催されたオープンファームデー（10月9～11日）を皮切りに、様々な施策を一斉に行った。

具体的には、メディア型の実施施策として、親子で楽しめる絵本「みんなのミルクジャパン」の製作・配布、早朝TV子ども番組「ミルクチャポン」の放映（関東地区TBS）、映画館での3D映像放映と絵本配布、書籍「ミルク世紀」の制作・発売、壁新聞の制作・掲示（小・中学校、高校等）を行った。

店舗における取り組みとしては、流通向け冊子の作成・配布、東急ストアでの店頭販促、牛乳パック側面広告（明治牛乳、CGC牛乳等）、食品企業とのコラボ（明治製菓「ミルクチョコレート」、味の素「クノールカップスープ cold」）、クリスピークリームドーナツとのコラボを展開した。

さらに、COOKPADとのミルクレシピ募集やイーライブを通じた母親への口コミ促進を図り、若い母親層の情報収集・情報交換の場としての「milkjapan.net」を展開した。

## (2) 酪農理解醸成消費者対策事業の推進

わが国酪農の持続的・安定的発展のため、「日本酪農の価値」に対する国民各層への理解促進と共感の獲得を目指し、酪農教育ファーム活動や地域における消費者交流などについて、機構からの補助金も活用し、以下の事業を実施した。

### ① 酪農啓発情報発信事業

TPP への参加問題や日豪 EPA 交渉の進展など、わが国酪農に構造的な影響を与えかねない問題が浮上するなかで、国民的な議論を喚起し、「日本酪農の価値」を広く国民各層に訴求するため、TPP 交渉問題等への対応を視野に入れ、TPP 賛成・反対態度の根底にある消費者の意識調査を実施するとともに、その結果を踏まえつつ、わが国酪農の積極的な支援者拡大を狙った意見広告を、全国紙（読売・朝日・毎日・産経）と日本農業新聞に掲載した。

さらに、酪農教育ファーム活動の普及・拡大を図るため、教育関係者や酪農家、関係団体等に対し、専門紙に記事広告を掲載し、活動の意義・実践事例の紹介・認証制度の紹介等を行った。

### ② 酪農教育ファーム活動事業

事業を円滑に推進するため、酪農教育ファーム推進委員会、認証審査委員会、酪農教育ファーム全国・地域推進委員会合同会議を開催した。認証牧場での受入状況及びファシリテーターの活動実態調査によれば、22 年度上半期は、口蹄疫の発生により 5～8 月は活動が全国的に控えられ、4 月と 9 月においても、体験者数が前年比約 60%(4 月：約 36 千人、9 月：約 75 千人)に留まり、牧場での体験活動は控えられた。ただし、22 年度上半期(4～9 月)においては、37 名のファシリテーターにより 964 件(前年比約 540%)の学校等への出前授業が実施された。

また、新たにファシリテーター希望者に対する認証研修会を全国 3ヶ所(東京：1 月 26～27 日、大阪：2 月 1～2 日、北海道：2 月 15～16 日、計 76 名)で、またファシリテーターの資質向上のためのスキルアップ研修会を全国 5ヶ所(岡山：9 月 8 日、宮城：9 月 24 日、東京：10 月 22 日、北海道：11 月 2 日、愛知：11 月 19 日、計 81 名)で開催した結果、22 年度末時点の認証牧場は 309 牧場(18 牧場増)、ファシリテーターは 583 名(76 名増)となった。

22 年度の重点事業として、酪農教育ファームの経営的自立に向けた条件の試算、体験学習の牛乳飲用への効果、親子のコミュニケーションや酪農家・教師の声かけによる教育的効果についてなど、多様な視点で 7つの研究機関と連携して事例研究を行った。これにより、これまで酪農教育ファーム活動の効果としてきたいのち観、食育、心の育みなどは、酪農体験で乳牛などとのふれあいや酪農家や教師の言葉がけなどが子どもたちの学びに大き

く影響することが明らかになり、活動を社会的に広く普及するための具体的な検証結果を得ることができた。

さらに、ファシリテーターと教育関係者、指定団体担当者など約 70 名による「酪農教育ファーム全国実践研究委員会」(8月6日、東京)を開催し、これまでの活動の成果や課題、各地域で質の高い酪農教育ファーム活動を展開する方法などを検討・協議した。また、全国的な教育関係者のネットワーク組織である「日本酪農教育ファーム研究会」の設立を支援した。

教材については、酪農・牧場・牛乳の栄養等に関する児童向けインターネット教材「調べ学習のための酪農キッズファーム」を制作(付属教材「牛が産まれるとき」のDVD教材も作成)した。また、酪農体験を安全で円滑に行うため、「酪農体験学習ハンドブック(17年3月発行)」を改訂しファシリテーターを対象とした「酪農体験学習マニュアル」を作成した。

また、情報環境を整備するため、酪農教育ファームのHPについて、教育・酪農関係者双方が必要かつ重要な情報を取得できるよう一層の充実を図り、モバイルから牧場マップが閲覧できるようにした。さらに、教育関係者やファシリテーター等に対して、口蹄疫などの社会的な問題などにも触れながら活動に係る幅広い最新情報を、「感動通信」(VOL22~25、各5千部発行)を通じて提供した。

なお、交流活動に対する安全衛生対策として、「交流活動のための感染症防疫マニュアル」及び来場者向け啓発リーフレットを作成し、関係者に配付の上、研修会等での周知徹底・指導を実施した。また、認証牧場に対して、防疫マットと消毒薬を整備した。

### ③ 地域交流活動支援事業費

酪農教育ファームの地域における活動では、全国9地域で酪農教育ファーム地域推進委員会が開催され、全国活動と連携した地域における活動計画が策定・実施された。

具体的には、地域交流牧場全国連絡会の協力を得て、酪農体験学習及び小学校への出前授業、認証牧場・ファシリテーターと教育関係者との「出会いの場」としての共同研修会や研究会・情報交換会、酪農教育ファームの認証制度に関する説明会や、認証牧場・ファシリテーター対象のレベルアップ研修会等も地域単位で開催されている。また、地域の特色を活かした酪農体験学習活動のための啓発教材についても、2地域(関東:安全衛生啓発タペストリー、近畿:紙芝居フレーム)で開発された。

### ④ 地域交流牧場全国連絡会支援事業

牧場での消費者交流活動を実施している地域交流牧場全国連絡会(以下、「交牧連」という)が行っている以下の活動を支援した。

宮崎県の口蹄疫発生を受けて、交流活動に際しての衛生対策が重要であることから、会員牧場に対し、感染症予防マニュアルを周知・徹底した。また、

酪農教育ファーム認証牧場の活動を支援するため、指定団体等と連携した推進、さらに、指定団体等が実施する学校への出前授業やイベント等への出展への協力などを行った。

さらに、22年度からの新たな牛乳消費喚起対策事業「MILK JAPAN」のスタートにあわせて、オープンファームデイ(全国統一行動日：10月9日～11日 200牧場参加)の実施、全国の会員が今後の活動について意見交換を行う全国研修会(新人研修会と合同：2月25～26日、熊本県、90名参加)の開催、ホームページのリニューアル、機関誌(DFニュース)の発行等の取り組みが行われた。

なお、23年3月末の会員は311牧場(11牧場増)となっている。

#### ⑤ ミルククラブ事業

酪農生産現場と消費者を結び、わが国酪農への理解促進や国産牛乳・乳製品に対する知識等の啓発と酪農支援の促進を図り、オピニオンリーダーの育成を目指す「ミルククラブ」事業を実施した。

具体的には、酪農啓発情報誌「ミルククラブ」(生産者向け酪農情報誌「中酪VOICE」を追補)を年6回(各6万5千部)発行し、会員及び関係者に配付した。また、会員等が牧場等を訪問し、酪農体験や手作り乳製品体験、料理教室等を行う体験交流イベント(年間5回開催、参加者総数165名)を実施して、生産者と消費者の距離を近づける活動を行い、酪農に対する理解醸成を図った。

### 6 生乳生産基盤強化対策

#### (1) BSE対策酪農互助システムによる支援

BSE発生酪農家の経営再建支援及びJミルクの定期的検査による損害額等の補てんに供する「BSE対策及び残留農薬対応酪農互助基金」を引き続き準備した。

22年度には、基金要領を一部改正し、中酪で実施する特別検査による残留農薬等の検出に係る損失を対象とする規定を加えた。なお、22年度はBSE疑似患畜の発生や定期的検査での検出がなく、使用実態がなかったため特別検査を実施しなかったことから、互助基金からの支出はなかったものの、21年度定期的検査による出荷自粛が22年に入ってから続いたことから、残留農薬等の検出に係る損失への補てんを行った。

#### (2) 国産ナチュラルチーズ高付加価値化対策の推進

国産ナチュラルチーズ振興と付加価値の高い生産体制の整備を行うことを目的に、本会と(財)蔵王酪農センター、NPO法人チーズプロフェッショナル協会の3者で「国産ナチュラルチーズ振興全国協議会」を設立し、国が公募する「国産ナチュラルチーズ高付加価値化対策事業」を活用して、協議会

会員と連携した下記の事業を実施した。

① 国産ナチュラルチーズ製造技術研修

協議会会員である（財）蔵王酪農センターにて、ナチュラルチーズ製造技術、衛生管理、法令等についての研修会を開催した（基礎、専門研修各 2 回、指導者養成研修 1 回）。

② 国産ナチュラルチーズ製造拠点整備事業

地域におけるナチュラルチーズ製造拠点を整備するための人材育成を目的とした製造技術研修会を全国 3 か所で開催した。（初級—北海道・東京各 1 回、中級—北海道・熊本各 1 回）

③ 国産ナチュラルチーズ知識普及事業

消費者等に対し、国産ナチュラルチーズの風味、種類、利用法等の幅広い知識普及を目的に、試食展示会を開催（東京都内 2 回、熊本・奈良各 1 回）するとともに、チーズ工房に係る情報を掲載した WEB サイトの構築や、それらを取りまとめた冊子を作成した。

## 7 生乳の安全・安心品質管理対策

### （1）生乳の安全・安心確保対策

消費者の食の安全・安心への関心や食品・農畜産物への国産志向の高まりへの対応のため、生産現場での取り組みの更なる強化が求められている。

こうした状況を踏まえ、昨年引き続き、生乳の安全・安心確保対策推進要領を制定し、生産履歴の記帳・記録・保管を確実に実施するため、全国及び地域段階でのサポート体制の強化と、J ミルクが実施した 21 年度の定期的検査により基準値を超過した物質等を含む殺菌・消毒剤の適正使用についての指導を促すことを重点に置き、以下の取り組みを推進した。

なお、4 月の宮崎県での口蹄疫の発生に際して、本会議職員を防疫対策要員として現地へ派遣したほか、各種情報の収集及び指定団体への提供を行った。

① 「生乳の安全・安心確保のための全国協議会」の開催等により、関係業界が一体となった取り組みを推進した。また、地域協議会を中心とした、地域段階での取り組みを支援した。

② 各地域の巡回指導の実施に当たっては、生乳生産者が食品関連事業者としての責任を果たすために、動物用医薬品の投与記録等の重点記帳項目を設定、洗浄剤及び殺菌・消毒剤の適正使用の遵守等の重点指導項目を設定するとともに、地域の巡回指導へ本会議からも同行し、必要な指導を行った。

- ③ 殺菌・消毒剤の使用に係る啓発パンフレットを作成した。また、全酪農家を対象に殺菌・消毒剤の使用実態調査（使用箇所ごと）を実施し、農協等がその使用実態を把握するとともに生乳に混入する危険性のある搾乳部門での適正使用についての指導ができるよう支援を行った。
- ④ 生乳生産現場に係る殺菌・消毒剤の使用実態調査の結果、搾乳部門で塩化ジデシルジメチルアンモニウム及び〔モノ、ビス（塩化トリメチルアンモニウムメチレン）〕-アルキル（C9-15）トルエン（以下、DDAC等）を含む殺菌消毒剤を使用している酪農家に対して、特別検査を実施することとし、実施方法等の検討を行った。しかし、使用実態調査の結果、搾乳部門にDDAC等を含む殺菌・消毒剤の使用実態がないとの報告が指定団体からあったことから、特別検査は実施しなかった。
- ⑤ 21年度の定期的検査で検出された物質を含む殺菌・消毒剤を販売している製薬会社及び社団法人日本動物用医薬品協会に対して、経過の説明及び適正使用の酪農家への徹底についての協力依頼を実施した。
- ⑥ 23年度版生乳生産管理チェックシートの作成・配布を通じ、各地域段階での負担軽減を図った。
- ⑦ 乳牛は、高品質（高成分）の生乳生産を行う方向で個体改良が行われ、乳脂肪分及び無脂乳固形分の向上が図られてきた結果、生乳の比重は上昇傾向にあり、数年後には現在の乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（以下、乳等省令）の基準値（上限）を超える生乳が発生し、現在の基準では、健康な乳牛から搾乳された高品質な生乳が市場へ流通できない懸念がある。
- このため、厚生労働省に対し、乳等省令の一部改正を働きかける必要があることから、指定団体に依頼して、21年度の集乳ローリー毎の比重の実測値を収集し、直近の生乳の比重の実態を調査した。また、社団法人北海道酪農検定検査協会及び帯広畜産大学の協力を得て、比重の基準値の変更が牛の健康と人の健康に与える影響について調査を行った。

## （２）「定期的検査」への協力及び基金からの補てん

Jミルクが実施する定期的検査に対する地域段階での協力を促した。なお、21年度の定期的検査において、2検体より管理対象物質が検出されたが、22年度に入ってから出荷自粛が続いたことから、互助基金より当該酪農経営に対する損失補てん（補てん金 156万円）等を実施したほか、当該地域における原因究明作業等について支援を行った。

## 8 Jミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Jミルクの普及・学乳・需給取引の各般にわたる協議において、生産者団体の意向が十分に反映されるように努めた。

また、Jミルク拠出金について、引き続き円滑な拠出金の集金に努め、生産者及び乳業者(インサイダー分)の22年度拠出金は、それぞれ同額の3億540万円(21年度:4億9,423万円)となった。

## 9 組織運営の効率化並びに調査・情報の収集・提供

本会議及び指定団体との連携を強化するため、指定団体会長懇談会(2回)、評議員会、指定団体・全国連実務責任者会議(8回)及び指定団体担当者会議(需給対策関係、安全安心関係、消費拡大関係、酪農教育ファーム関係)を必要に応じて適宜開催した。

また、次の調査、情報の収集・提供を行った。

### (1) HPによる情報提供

① 会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク」(会員数2,900名)を通じて、会員へのメールマガジン(月3回)による情報提供、酪農家間の情報交換に取り組んだ。

② 酪農現場に係る情報交換や消費者の酪農への理解醸成を図るため、HPを通じて、生産者及び消費者に対して、適宜情報提供を行なった。また、本会議理事会等での決定事項やプレスリリース資料等についてもHPに掲載した。

### (2) 中酪情報による情報提供

酪農をめぐる内外の情勢を紹介するコラム及び本会議の事業内容等に関するトピックスで構成する「中酪情報」を隔月発行(各750部)し、会員・農協等関連団体の業務運営の参考に供した。併せて、本会議HPへ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

平成22年度（第49年度）貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

科 目	会 計 単 位	
	一般会計 (1)	特別会計 1. 国産生乳 需要定着化 促進事業
<b>I. 資産の部</b>		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
現金	157,953	0
預金	21,922,222	422,190,975
現金預金合計	22,080,175	422,190,975
2) その他流動資産		
有価証券	0	7,354,669
未収金	154,513,745	190,774,113
立替金	27,705,797	0
仮払金	2,453,350	0
その他流動資産	184,672,892	198,128,782
流動資産合計	206,753,067	620,319,757
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
普通預金	16,983,327	0
定期預金	100,000,000	0
投資有価証券	6,800,124	0
住宅貸付金	12,300,000	0
保証金	2,700,000	0
建物	1,932,045	0
什器備品	3,024,294	0
ソフトウェア	0	0
その他の固定資産合計	143,739,790	0
固定資産合計	143,739,790	0
資産合計	350,492,857	620,319,757
<b>II. 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	0	294,272,042
預り金	149,976,307	0
仮受金	1,088,666	0
基金	0	203,164,126
流動負債合計	151,064,973	497,436,168
2. 固定負債		
役員退任慰労引当金	7,850,000	0
退職給付引当金	40,364,275	0
賞与引当金	8,335,693	0
固定負債合計	56,549,968	0
負債合計	207,614,941	497,436,168
<b>III. 正味財産の部</b>		
1. 指定正味財産		
基金	123,783,451	84,724,761
基金	123,783,451	84,724,761
2. 一般正味財産	19,094,465	38,158,828
正味財産合計	142,877,916	122,883,589
負債及び正味財産合計	350,492,857	620,319,757

科 目	補助金に係る特別会計		
	2. 広域生乳 需給調整支援 対策等	3. 広域生乳流通 体制確立事業	4. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
1) 現金預金			
現金	0	0	0
預金	90,581,073	0	0
現金預金合計	90,581,073	0	0
2) その他流動資産			
有価証券	71,690,880	0	0
未収金	0	11,117,500	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他流動資産	71,690,880	11,117,500	0
流動資産合計	162,271,953	11,117,500	0
2. 固定資産			
1) その他の固定資産			
普通預金	0	0	0
定期預金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
住宅貸付金	0	0	0
保証金	0	0	0
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	10,549,875	0
その他の固定資産合計	0	10,549,875	0
固定資産合計	0	10,549,875	0
資産合計	162,271,953	21,667,375	0
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	78,854,185	11,117,500	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
基金	0	0	0
流動負債合計	78,854,185	11,117,500	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	78,854,185	11,117,500	0
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	83,417,768	0	0
基金	83,417,768	0	0
2. 一般正味財産	0	10,549,875	0
正味財産合計	83,417,768	10,549,875	0
負債及び正味財産合計	162,271,953	21,667,375	0

(単位：円)

5. 資源循環型 酪農推進事業	合 計	
	小 計 (2)	(1) + (2)
0	0	157,953
0	512,772,048	534,694,270
0	512,772,048	534,852,223
0	79,045,549	79,045,549
10,912,154	212,803,767	367,317,512
0	0	27,705,797
0	0	2,453,350
10,912,154	291,849,316	476,522,208
10,912,154	804,621,364	1,011,374,431
0	0	16,983,327
0	0	100,000,000
0	0	6,800,124
0	0	12,300,000
0	0	2,700,000
0	0	1,932,045
0	0	3,024,294
0	10,549,875	10,549,875
0	10,549,875	154,289,665
0	10,549,875	154,289,665
10,912,154	815,171,239	1,165,664,096
10,912,154	395,155,881	395,155,881
0	0	149,976,307
0	0	1,088,666
0	203,164,126	203,164,126
10,912,154	598,320,007	749,384,980
0	0	7,850,000
0	0	40,364,275
0	0	8,335,693
0	0	56,549,968
10,912,154	598,320,007	805,934,948
0	168,142,529	291,925,980
0	168,142,529	291,925,980
0	48,708,703	67,803,168
0	216,851,232	359,729,148
10,912,154	815,171,239	1,165,664,096

**平成22年度(第49年度)正味財産増減計算書総括表**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計 (1)	特別会計	小 計 (2)
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1) 受取会費	119,420,000	0	0
2) 受取補助金	4,114,310	65,035,785	65,035,785
3) 受取補助金返還金	0	0	0
4) 受取助成金	0	0	0
5) 受取負担金	10,000,000	0	0
6) 受取賦課金	914,922,587	0	0
7) 基金取崩額	0	12,080,237	12,080,237
8) 雑収益	2,748,807	63,792	63,792
9) 他会計からの繰入額	10,000,000	852,109,691	852,109,691
10) 指定から一般への振替額	31,000,000	0	0
経常収益計	1,092,205,704	929,289,505	929,289,505
2. 経常費用			
1) 事業費			
事業費計	33,193,665	920,107,136	920,107,136
2) 管理費			
管理費計	174,697,704	0	0
3) 他会計への繰入額	882,926,839	0	0
4) その他費用	398	26,000,000	26,000,000
基金繰入額	0	26,000,000	26,000,000
その他費用	398	0	0
経常費用計	1,090,818,606	946,107,136	946,107,136
当期経常増減額	1,387,098	△ 16,817,631	△ 16,817,631
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,387,098	△ 16,817,631	△ 16,817,631
一般正味財産期首残高	17,707,367	54,976,459	54,976,459
一般正味財産期末残高	19,094,465	38,158,828	38,158,828
II. 指定正味財産増減の部			
1) 基金繰入額	0	0	0
2) 基金運用益	52,449	27,814	27,814
3) 一般正味財産への振替	△ 31,000,000	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 30,947,551	27,814	27,814
指定正味財産期首残高	154,731,002	84,696,947	84,696,947
指定正味財産期末残高	123,783,451	84,724,761	84,724,761
III. 正味財産期末残高	142,877,916	122,883,589	122,883,589

会 計 単 位 科 目	補助金に係る特別会計		
	2. 広域生乳 需給調整支援 対策等	3. 広域生乳 流通体制 確立事業	4. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1) 受取会費	0	0	0
2) 受取補助金	0	0	0
3) 受取補助金返還金	41,695	0	0
4) 受取助成金	0	0	0
5) 受取負担金	0	0	0
6) 受取賦課金	80,409,358	0	0
7) 基金取崩額	345,531,601	61,840,704	174,152,295
8) 雑収益	294,342	122,831	1,543,306
9) 他会計からの繰入額	0	30,817,148	0
10) 指定から一般への振替額	10,000,000	0	0
経常収益計	436,276,996	92,780,683	175,695,601
2. 経常費用			
1) 事業費			
事業費計	425,940,959	82,107,977	174,152,295
2) 管理費			
管理費計	0	0	0
3) 他会計への繰入額	10,000,000	0	0
4) その他費用	336,037	122,831	1,543,306
基金繰入額	336,037	122,831	1,543,306
その他費用	0	0	0
経常費用計	436,276,996	82,230,808	175,695,601
当期経常増減額	0	10,549,875	0
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	10,549,875	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	10,549,875	0
II. 指定正味財産増減の部			
1) 基金繰入額	0	0	0
2) 基金運用益	122,825	0	0
3) 一般正味財産への振替	△ 10,000,000	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 9,877,175	0	0
指定正味財産期首残高	93,294,943	0	0
指定正味財産期末残高	83,417,768	0	0
III. 正味財産期末残高	83,417,768	10,549,875	0

(単位：円)

5. 資源循環型 酪農推進事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0		119,420,000
14,510,999	14,510,999		83,661,094
22,500	64,195		64,195
0	0		0
0	0		10,000,000
0	80,409,358		995,331,945
0	581,524,600		593,604,837
0	1,960,479		4,773,078
0	30,817,148	△ 892,926,839	0
0	10,000,000		41,000,000
14,533,499	719,286,779	△ 892,926,839	1,847,855,149
14,533,499	696,734,730		1,650,035,531
0	0		174,697,704
	10,000,000	△ 892,926,839	0
0	2,002,174		28,002,572
0	2,002,174		28,002,174
0	0		398
14,533,499	708,736,904	△ 892,926,839	1,852,735,807
0	10,549,875	0	△ 4,880,658
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	10,549,875		△ 4,880,658
0	0		72,683,826
0	10,549,875		67,803,168
0	0		0
0	122,825		203,088
0	△ 10,000,000		△ 41,000,000
0	△ 9,877,175		△ 40,796,912
0	93,294,943		332,722,892
0	83,417,768		291,925,980
0	93,967,643		359,729,148

**一般会計貸借対照表**

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	157,953	152,332	5,621
預金	21,922,222	157,122,089	△ 135,199,867
現金預金合計	22,080,175	157,274,421	△ 135,194,246
②その他流動資産			
未収金	154,513,745	196,702,383	△ 42,188,638
立替金	27,705,797	21,504,250	6,201,547
仮払金	2,453,350	1,369,800	1,083,550
その他流動資産合計	184,672,892	219,576,433	△ 34,903,541
流動資産合計	<b>206,753,067</b>	<b>376,850,854</b>	<b>△ 170,097,787</b>
2. 固定資産			
①その他固定資産			
普通預金 (酪農安定化対策等資金)	16,983,327	0	16,983,327
定期預金 (酪農安定化対策等資金)	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券 (酪農安定化対策等資金)	6,800,124	36,758,386	△ 29,958,262
住宅貸付金	12,300,000	18,100,000	△ 5,800,000
保証金	2,700,000	2,700,000	0
建物	1,932,045	2,171,060	△ 239,015
什器備品	3,024,294	3,877,494	△ 853,200
その他の固定資産合計	143,739,790	63,606,940	80,132,850
固定資産合計	<b>143,739,790</b>	<b>63,606,940</b>	<b>80,132,850</b>
資産合計	<b>350,492,857</b>	<b>440,457,794</b>	<b>△ 89,964,937</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	149,976,307	193,197,852	△ 43,221,545
預り金	1,088,666	1,222,844	△ 134,178
流動負債合計	<b>151,064,973</b>	<b>194,420,696</b>	<b>△ 43,355,723</b>
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	7,850,000	5,850,000	2,000,000
退職給付引当金	40,364,275	59,207,075	△ 18,842,800
賞与引当金	8,335,693	8,541,654	△ 205,961
固定負債合計	<b>56,549,968</b>	<b>73,598,729</b>	<b>△ 17,048,761</b>
負債合計	<b>207,614,941</b>	<b>268,019,425</b>	<b>△ 60,404,484</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	123,783,451	154,731,002	△ 30,947,551
指定正味財産合計	<b>123,783,451</b>	<b>154,731,002</b>	<b>△ 30,947,551</b>
2. 一般正味財産	19,094,465	17,707,367	1,387,098
正味財産合計	<b>142,877,916</b>	<b>172,438,369</b>	<b>△ 29,560,453</b>
負債及び正味財産合計	<b>350,492,857</b>	<b>440,457,794</b>	<b>△ 89,964,937</b>

**一般会計正味財産増減計算書**  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費	119,420,000	119,845,000	△ 425,000
① 会員受取会費	119,420,000	119,845,000	△ 425,000
(2) 受取補助金等	4,114,310	24,307,903	△ 20,193,593
① 農業競争力強化対策民間団体事業補助金	4,114,310	24,307,903	△ 20,193,593
(3) 受取助成金	0	16,350,000	△ 16,350,000
(4) 受取負担金	10,000,000	0	10,000,000
(5) 受取賦課金	914,922,587	951,264,893	△ 36,342,306
① 国産生乳需要定着化促進事業賦課金	881,634,903	908,825,452	△ 27,190,549
② 需給調整機能強化事業賦課金	33,287,684	42,439,441	△ 9,151,757
(6) 雑収益	2,748,807	7,506,071	△ 4,757,264
① 受取利息	10,540	15,871	△ 5,331
② 受取手数料	1,527,018	2,471,170	△ 944,152
③ その他雑収益	1,211,249	5,019,030	△ 3,807,781
(7) 他会計からの繰入額	10,000,000	10,000,000	0
① 生産者基金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
(8) 指定から一般への振替額	31,000,000	18,000,000	13,000,000
① 酪農安定化対策等資金取崩額	31,000,000	18,000,000	13,000,000
経常収益計	1,092,205,704	1,147,273,867	△ 55,068,163
2) 経常費用			
(1) 事業費	33,193,665	61,317,480	△ 28,123,815
① 生乳・牛乳乳製品流通対策事業費（中酪分）	8,228,621	18,138,949	△ 9,910,328
② 生乳・牛乳乳製品流通対策事業費（他団体分）	0	15,238,429	△ 15,238,429
③ 中央団体普及啓発事業費	0	6,389,338	△ 6,389,338
④ 乳質管理指導推進事業費	0	7,503,368	△ 7,503,368
⑤ 生乳安全・安心指導等事業費	2,470,536	0	2,470,536
⑥ 会議開催費	9,094,861	7,454,429	1,640,432
⑦ 情報提供費	7,010,550	0	7,010,550
⑧ 調査研究費	6,389,097	6,592,939	△ 203,842
⑨ 基金返還額	0	28	△ 28
(2) 管理費	174,697,704	149,535,368	25,162,336
① 役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
② 給料手当	79,767,720	49,440,396	30,327,324
③ 退職給付費用	8,246,900	8,356,575	△ 109,675
④ 福利厚生費	23,524,510	22,609,103	915,407
⑤ 旅費交通費	6,361,590	4,568,110	1,793,480
⑥ 通信運搬費	2,171,303	2,486,962	△ 315,659
⑦ 消耗品費	1,537,535	1,705,394	△ 167,859
⑧ 印刷費	1,979,804	1,769,890	209,914
⑨ 賃借料	21,193,059	20,186,809	1,006,250
⑩ 諸謝金	1,155,000	1,155,000	0
⑪ 負担金	971,000	971,000	0
⑫ 什器備品費	101,167	152,987	△ 51,820
⑬ 租税公課	5,901,700	5,618,300	283,400
⑭ 渉外費	1,004,862	897,040	107,822
⑮ 雑費	1,456,898	1,720,970	△ 264,072
⑯ 移転費	0	6,353,981	△ 6,353,981
⑰ 減価償却費	1,092,215	1,001,197	91,018
⑱ 賞与引当繰入額	6,232,441	8,541,654	△ 2,309,213

科目	当年度	前年度	増減
(3) その他費用	398	0	398
①終了事業繰出額	398	0	398
(4) 他会計への繰出額	882,926,839	938,239,725	△ 55,312,886
①国産生乳需要定着化促進事業繰出額	852,109,691	903,303,652	△ 51,193,961
②広域生乳流通体制確立事業特別会計繰出額	30,817,148	34,936,073	△ 4,118,925
経常費用計	1,090,818,606	1,149,092,573	△ 58,273,967
当期経常増減額	1,387,098	△ 1,818,706	3,205,804
当期一般正味財産増減額	1,387,098	△ 1,818,706	3,205,804
一般正味財産期首残高	17,707,367	19,526,073	△ 1,818,706
一般正味財産期末残高	19,094,465	17,707,367	1,387,098
II 指定正味財産増減の部			
(1) 酪農安定化対策等資金運用益	52,449	879,749	△ 827,300
(2) 一般正味財産への振替額	△ 31,000,000	△ 18,000,000	△ 13,000,000
①資金取崩額	△ 31,000,000	△ 18,000,000	△ 13,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 30,947,551	△ 17,120,251	△ 13,827,300
指定正味財産期首残高	154,731,002	171,851,253	△ 17,120,251
指定正味財産期末残高	123,783,451	154,731,002	△ 30,947,551
III 正味財産期末残高	142,877,916	172,438,369	△ 29,560,453

## 財務諸表に対する注記

### (一般会計)

#### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退任慰労引当金・・・役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 農業競争力 強化対策民 間団体事業	農林水産省		4, 114, 310	4, 114, 310		
合計			4, 114, 310	4, 114, 310		

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
酪農安定化対策等資金取崩による振替額	31,000,000
合計	31,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,390,157	458,112	1,932,045
什器備品	4,659,594	1,635,300	3,024,294
合計	7,049,751	2,093,412	4,956,339

一般会計財産目録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	157,953	
普通預金	21,922,222	
農林中央金庫	7,339,136	
みずほ	14,583,086	
現金預金合計	22,080,175	
(2) その他流動資産		
未収金	154,513,745	
受取賦課金等	154,513,745	
立替金	27,705,797	
特別会計等	27,705,797	
仮払金	2,453,350	
その他流動資産合計	184,672,892	
流動資産合計		206,753,067
2. 固定資産		
その他固定資産		
普通預金 (酪農安定化対策等資金)	16,983,327	
定期預金 (酪農安定化対策等資金)	100,000,000	
投資有価証券 (酪農安定化対策等資金)	6,800,124	
住宅資金貸付金	12,300,000	
保証金	2,700,000	
建物	1,932,045	
什器備品	3,024,294	
その他の固定資産合計	143,739,790	
固定資産合計		143,739,790
資産合計		350,492,857
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	149,976,307	
事業費他	14,976,307	
預り金	1,088,666	
源泉税等	1,088,666	
仮受金	0	
流動負債合計		151,064,973
2. 固定負債		
役員退職慰労引当金	7,850,000	
退職給付引当金	40,364,275	
賞与引当金	8,335,693	
固定負債合計		56,549,968
負債合計		207,614,941
III 正味財産		142,877,916

1. 国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	422,190,975	333,205,124	88,985,851
現金預金合計	422,190,975	333,205,124	88,985,851
②その他流動資産			
有価証券	7,354,669	7,342,435	12,234
未収金	190,774,113	273,997,020	△ 83,222,907
その他流動資産合計	198,128,782	281,339,455	△ 83,210,673
流動資産合計	620,319,757	614,544,579	5,775,178
資産合計	620,319,757	614,544,579	5,775,178
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	294,272,042	285,626,810	8,645,232
複数年度事業基金	203,164,126	189,244,363	13,919,763
流動負債合計	497,436,168	474,871,173	22,564,995
負債合計	497,436,168	474,871,173	22,564,995
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
生乳消費拡大基金	84,724,761	84,696,947	27,814
指定正味財産合計	84,724,761	84,696,947	27,814
2. 一般正味財産	38,158,828	54,976,459	△ 16,817,631
正味財産合計	122,883,589	139,673,406	△ 16,789,817
負債及び正味財産合計	620,319,757	614,544,579	5,775,178

**正味財産増減計算書**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	65,035,785	147,479,208	△ 82,443,423
(2) 受取負担金	0	24,831,357	△ 24,831,357
(3) 基金取崩額	12,080,237	6,000,000	6,080,237
①複数年度基金取崩額	12,080,237	6,000,000	6,080,237
(4) 雑収益	63,792	76,132	△ 12,340
①受取利息	63,792	64,497	△ 705
②その他収入	0	11,635	△ 11,635
(5) 他会計からの繰入額	852,109,691	903,303,652	△ 51,193,961
①一般会計繰入額	852,109,691	903,303,652	△ 51,193,961
経常収益計	929,289,505	1,081,690,349	△ 152,400,844
2) 経常費用			
(1) 事業費	920,107,136	1,046,999,215	△ 126,892,079
①牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業費	0	743,602,291	△ 743,602,291
広告宣伝費	0	548,056,564	△ 548,056,564
販促PR費	0	106,929,525	△ 106,929,525
酪農理解促進緊急対策費	0	75,624,828	△ 75,624,828
事業推進費	0	12,991,374	△ 12,991,374
②牛乳消費喚起対策事業費	632,416,046	0	632,416,046
調査分析等戦略構築費	34,273,132		34,273,132
情報コンテンツ制作費	99,926,237		99,926,237
メディア等活用費	229,254,344		229,254,344
広報活動費	67,262,491		67,262,491
地域活動費	201,699,842		201,699,842
③酪農理解醸成消費者対策事業費	237,420,866	230,450,700	6,970,166
酪農啓発情報発信費	70,040,274	16,226,161	53,814,113
酪農教育ファーム活動費	75,050,056	98,346,898	△ 23,296,842
地域密着型交流等活動費	0	40,622,280	△ 40,622,280
交流牧場等支援事業費	0	19,000,000	△ 19,000,000
ミルククラブ等関連事業費	54,180,207	56,255,361	△ 2,075,154
地域交流活動支援事業費	38,150,329		38,150,329
④関連対策事業費	13,580,237	63,039,225	△ 49,458,988
指定団体特別強化事業費	12,080,237	60,000,000	△ 47,919,763
国産チーズ等相互研鑽事業費	0	1,884,225	△ 1,884,225
調査・研究事業費	1,500,000	1,155,000	345,000
⑤事業推進費	4,439,132	0	4,439,132
⑥事業管理費	32,250,855	9,906,999	22,343,856

科目	当年度	前年度	増減
(2) その他費用	26,000,000	29,999,675	△ 3,999,675
①複数年度事業基金繰入額	26,000,000	20,000,000	6,000,000
酪農啓発図書タイアップ費	0	0	0
大規模消費者イベント費	20,000,000	20,000,000	0
国産チーズ等相互研鑽費	6,000,000	0	6,000,000
②他会計への繰出額	0	9,999,675	△ 9,999,675
生乳需要構造改革事業繰出額	0	9,999,675	△ 9,999,675
経常費用計	946,107,136	1,076,998,890	△ 130,891,754
当期経常増減額	△ 16,817,631	4,691,459	△ 21,509,090
当期一般正味財産増減額	△ 16,817,631	4,691,459	△ 21,509,090
一般正味財産期首残高	54,976,459	50,285,000	4,691,459
一般正味財産期末残高	38,158,828	54,976,459	△ 16,817,631
II 指定正味財産増減の部			
(1) 生乳消費拡大基金運用益	27,814	56,272	△ 28,458
当期指定正味財産増減額	27,814	56,272	△ 28,458
指定正味財産期首残高	84,696,947	84,640,675	56,272
指定正味財産期末残高	84,724,761	84,696,947	27,814
III 正味財産期末残高	122,883,589	139,673,406	△ 16,789,817

## 財務諸表に対する注記

### (国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

#### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 牛乳乳製品 消費拡大特 別事業	農畜産業 振興機構		65,035,785	65,035,785		
合計			65,035,785	65,035,785		

## 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	422,190,975		
農林中央金庫	355,925,377		
みずほ	66,265,598		
現金預金合計	422,190,975		
(2) その他流動資産			
有価証券	7,354,669		
みずほ信託	7,354,669		
未収金	190,774,113		
その他流動資産合計	198,128,782		
流動資産合計		620,319,757	
資産合計			620,319,757
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	294,272,042		
複数年度事業基金	203,164,126		
酪農啓発図書タイアップ	3,500,000		
国産チーズ研鑽	6,500,000		
指定団体特別強化事業費	133,164,126		
大規模イベント	60,000,000		
流動負債合計		497,436,168	
負債合計			497,436,168
III 正味財産			122,883,589

## 2. 広域生乳需給調整支援対策等特別会計

### 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	90,581,073	1,047,857,650	△ 957,276,577
現金預金合計	90,581,073	1,047,857,650	△ 957,276,577
②その他流動資産			
有価証券	71,690,880	71,571,611	119,269
未収金	0	129,231,185	△ 129,231,185
その他流動資産合計	71,690,880	200,802,796	△ 129,111,916
流動資産合計	162,271,953	1,248,660,446	△ 1,086,388,493
資産合計	162,271,953	1,248,660,446	△ 1,086,388,493
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	78,854,185	810,169,939	△ 731,315,754
農畜産業振興機構基金	0	345,195,564	△ 345,195,564
流動負債合計	78,854,185	1,155,365,503	△ 1,076,511,318
負債合計	78,854,185	1,155,365,503	△ 1,076,511,318
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
生産者基金	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175
指定正味財産合計	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175
負債及び正味財産合計	162,271,953	1,248,660,446	△ 1,086,388,493

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	41,695	683,038,018	△ 682,996,323
①受取補助金	0	683,025,000	△ 683,025,000
②受取補助金返還金	41,695	13,018	28,677
(2) 基金取崩額	345,531,601	2,134,327,936	△ 1,788,796,335
①広域基金取崩額	345,531,601	2,134,327,936	△ 1,788,796,335
(3) 受取負担金	0	3,574,890	△ 3,574,890
(4) 受取賦課金	80,409,358	893,963,573	△ 813,554,215
(5) 雑収益	294,342	8,448,916	△ 8,154,574
①広域基金受取利息	294,342	6,029,086	△ 5,734,744
②B S E 残留農薬互助金受取利息	0	14,153	△ 14,153
③飲用需要賦課金受取利息	0	41,677	△ 41,677
④その他雑収益	0	2,364,000	△ 2,364,000
(6) 指定から一般への振替額	10,000,000	10,549,063	△ 549,063
①生産者基金取崩額	10,000,000	10,549,063	△ 549,063
経常収益計	436,276,996	3,733,902,396	△ 3,297,625,400
2) 経常費用			
(1) 事業費	425,940,959	3,034,835,292	△ 2,608,894,333
①需給調整円滑化事業費	0	7,944,032	△ 7,944,032
協議会開催費	0	7,149,780	△ 7,149,780
円滑化推進会議開催費	0	794,252	△ 794,252
②広域需給調整支援対策事業費	0	5,744,372	△ 5,744,372
広域需給調整指導事業費	0	5,744,372	△ 5,744,372
広域需給助成金交付事業費	0	0	0
③飲用需要変動対応緊急支援事業費	0	2,823,962,242	△ 2,823,962,242
④B S E 互助システム支援事業費	0	0	0
初妊牛等導入事業費	0	0	0
所得低下緩和事業費	0	0	0
中酪県連等指導費	0	0	0
⑤残留農薬対応事業	1,555,173	6,501,265	△ 4,946,092
⑥推進対策費	0	151,937	△ 151,937
⑦事務費	0	6,639,866	△ 6,639,866
⑧補助金返還額	345,531,601	0	345,531,601
⑨B S E 拠出金返還額	78,854,185	76,949,883	1,904,302
⑩飲用需要賦課金返還額	0	106,941,695	△ 106,941,695
(2) その他費用	10,336,037	699,067,104	△ 688,731,067
①広域基金繰入額	336,037	689,067,104	△ 688,731,067
②生産者基金繰出額(一般会計へ振替)	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	436,276,996	3,733,902,396	△ 3,297,625,400
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
(1) 生産者基金運用益	122,825	234,942	△ 112,117
(2) 一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	△ 10,549,063	549,063
①生産者基金取崩額	10,000,000	10,549,063	△ 549,063
当期指定正味財産増減額	△ 9,877,175	△ 10,314,121	436,946
指定正味財産期首残高	93,294,943	103,609,064	△ 10,314,121
指定正味財産期末残高	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175
III 正味財産期末残高	83,417,768	93,294,943	△ 9,877,175

## 財務諸表に対する注記

### (広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

#### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳需給調整支援 対策事業	農畜産業 振興機構	345,195,564	336,037	345,531,601	0	負債の部 流動負債
BSE互助 システム 支援事業			0	0		
合計		345,195,564	336,037	345,531,601	0	

#### 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 生産者基金による振替額	10,000,000
合計	10,000,000

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	90,581,073		
定期預金	0		
現金預金合計	90,581,073		
(2) その他流動資産			
有価証券	71,690,880		
みずほ信託	71,690,880		
その他流動資産合計	71,690,880		
流動資産合計		162,271,953	
資産合計			162,271,953
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	78,854,185		
基金	0		
農畜産業振興機構基金	0		
流動負債合計		78,854,185	
負債合計			78,854,185
III 正味財産			83,417,768

### 3. 広域生乳流通体制確立事業特別会計

#### 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	205,640,028	△ 205,640,028
現金預金合計	0	205,640,028	△ 205,640,028
②その他流動資産			
未収金	11,117,500	14,489,612	△ 3,372,112
その他流動資産合計	11,117,500	14,489,612	△ 3,372,112
流動資産合計	11,117,500	220,129,640	△ 209,012,140
2. 固定資産			
①その他固定資産			
ソフトウェア	10,549,875	0	10,549,875
その他の固定資産合計	10,549,875	0	10,549,875
固定資産合計	10,549,875	0	10,549,875
資産合計	21,667,375	220,129,640	△ 198,462,265
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	11,117,500	158,411,767	△ 147,294,267
農畜産業振興機構基金	0	61,717,873	△ 61,717,873
流動負債合計	11,117,500	220,129,640	△ 209,012,140
負債合計	11,117,500	220,129,640	△ 209,012,140
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	10,549,875	0	10,549,875
正味財産合計	10,549,875	0	10,549,875
負債及び正味財産合計	21,667,375	220,129,640	△ 198,462,265

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	0	0	0
(2) 基金取崩額	61,840,704	185,692,270	△ 123,851,566
(3) 雑収益	122,831	679,028	△ 556,197
①受取利息	122,831	679,028	△ 556,197
(4) 他会計からの繰入額	30,817,148	34,936,073	△ 4,118,925
①一般会計繰入額	30,817,148	34,936,073	△ 4,118,925
経常収益計	92,780,683	221,307,371	△ 128,526,688
2) 経常費用			
(1) 事業費	82,107,977	220,628,343	△ 138,520,366
①広域生乳流通体制確立事業	0	158,499,155	△ 158,499,155
広域生乳流通体制確立支援事業	0	8,391,245	△ 8,391,245
広域生乳流通確立促進事業	0	135,401,000	△ 135,401,000
広域生乳流通確立推進事業	0	14,706,910	△ 14,706,910
②広域生乳流通体制合理化対策費	11,046,204	0	11,046,204
生乳供給情報システムサーバー費	9,469,824	0	9,469,824
指定団体ホームページ関連費	1,313,250	0	1,313,250
乳代請求(WE B)2次システム対応費	263,130	0	263,130
③需給調整機能強化支援対策事業	9,221,069	34,936,073	△ 25,715,004
その他支援対策事業関連費	0	11,071,234	△ 11,071,234
需給調整機能強化中酪独自事業費	0	23,864,839	△ 23,864,839
人事交流制度等事業費	7,564,404	0	7,564,404
指定団体機能強化等研修費	1,656,665	0	1,656,665
④補助金返還額	61,840,704	27,193,115	34,647,589
(2) その他費用	122,831	679,028	△ 556,197
①農畜産業振興機構基金繰入額	122,831	679,028	△ 556,197
経常費用計	82,230,808	221,307,371	△ 139,076,563
当期経常増減額	10,549,875	0	10,549,875
当期一般正味財産増減額	10,549,875	0	10,549,875
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	10,549,875	0	10,549,875
II 正味財産期末残高	10,549,875	0	10,549,875

## 財務諸表に対する注記

### (広域生乳流通体制確立事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳 流通体制 確立事業	農畜産業 振興機構	61,717,873	122,831	61,840,704	0	負債の部 流動負債
合計		61,717,873	122,831	61,840,704	0	

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	10,549,875	0	10,549,875
合計	10,549,875	0	10,549,875

## 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	11,117,500		
その他流動資産合計	11,117,500		
流動資産合計		11,117,500	
2. 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	10,549,875		
その他の固定資産合計	10,549,875		
資産合計		10,549,875	
			21,667,375
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,117,500		
基金	0		
農畜産業振興機構基金	0		
流動負債合計		11,117,500	
負債合計			11,117,500
III 正味財産			10,549,875

#### 4. 加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計

##### 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	2,476,462,854	△ 2,476,462,854
現金預金合計	0	2,476,462,854	△ 2,476,462,854
②その他流動資産			
未収金	0	40,044,399	△ 40,044,399
その他流動資産合計	0	40,044,399	△ 40,044,399
流動資産合計	0	2,516,507,253	△ 2,516,507,253
資産合計	0	2,516,507,253	△ 2,516,507,253
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	0	2,343,898,264	△ 2,343,898,264
農畜産業振興機構基金	0	172,608,989	△ 172,608,989
流動負債合計	0	2,516,507,253	△ 2,516,507,253
負債合計	0	2,516,507,253	△ 2,516,507,253
<b>III 正味財産の部</b>			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	2,516,507,253	△ 2,516,507,253

**正味財産増減計算書**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金等	0	2,311,719,257	△ 2,311,719,257
①受取補助金	0	22,000,000	△ 22,000,000
②受取補助金返還金	0	2,289,719,257	△ 2,289,719,257
(2) 基金取崩額	174,152,295	2,349,273,164	△ 2,175,120,869
(3) 雑収益	1,543,306	3,820,804	△ 2,277,498
①受取利息	1,543,306	3,820,804	△ 2,277,498
経常収益計	175,695,601	4,664,813,225	△ 4,489,117,624
2) 経常費用			
(1) 事業費	174,152,295	2,349,273,164	△ 2,175,120,869
①加工原料乳生産者経営安定対策事業費	0	2,333,721,487	△ 2,333,721,487
加工原料乳経営安定対策事業費	0	2,333,721,487	△ 2,333,721,487
②経営安定対策事業推進費	0	15,551,677	△ 15,551,677
経営安定対策（地方）事業費	0	288,337	△ 288,337
経営安定対策（中央）事業費	0	15,263,340	△ 15,263,340
③補助金返還額	174,152,295	0	174,152,295
(2) その他費用	1,543,306	2,315,540,061	△ 2,313,996,755
①農畜産業振興機構基金繰入額	1,543,306	2,315,540,061	△ 2,313,996,755
経常費用計	175,695,601	4,664,813,225	△ 4,489,117,624
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

### (加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

#### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 加工原料乳 生産者経営 安定対策事 業	農畜産業 振興機構	172,608,989	1,543,306	174,152,295	0	負債の部 流動負債
合計		172,608,989	1,543,306	174,152,295	0	

## 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	0		
その他流動資産合計	0		
流動資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1. 流動負債			
基金			
農畜産業振興機構基金	0		
流動負債合計	0		
負債合計			0
III 正味財産			0

5. 資源循環型酪農推進事業特別会計

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
②その他流動資産			
未収金	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
その他流動資産合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
流動資産合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
資産合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
流動負債合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
負債合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356
III 正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	10,912,154	18,279,510	△ 7,367,356

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	14,510,999	44,271,020	△ 29,760,021
①受取補助金	14,510,999	44,271,020	△ 29,760,021
(2) 受取補助金返還金	22,500	16,488,800	△ 16,466,300
経常収益計	14,533,499	60,759,820	△ 46,226,321
2) 経常費用			
(1) 事業費	14,533,499	60,759,820	△ 46,226,321
①資源循環型酪農推進指導費	14,510,999	44,271,020	△ 29,760,021
事業推進事務費	14,510,999	24,804,334	△ 10,293,335
指定団体委託事業費	0	19,466,686	△ 19,466,686
②補助金返還額	22,500	16,488,800	△ 16,466,300
経常費用計	14,533,499	60,759,820	△ 46,226,321
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

### (資源循環型酪農推進事業特別会計)

#### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 資源循環型 酪農推進 事業	農畜産業 振興機構		14,533,499	14,533,499		
合計			14,533,499	14,533,499		

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
(2) その他流動資産			
未収金	10,912,154		
その他流動資産合計	10,912,154		
流動資産合計		10,912,154	
資産合計			10,912,154
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,912,154		
流動負債合計		10,912,154	
負債合計			10,912,154
III 正味財産			0

平成22年度(第49年度)キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①会費収入	119,420,000	119,845,000	△ 425,000
②補助金収入	1,059,991,611	7,219,108,377	△ 6,159,116,766
補助金収入	1,019,883,415	4,902,287,520	△ 3,882,404,105
補助金返還金収入	40,108,196	2,316,820,857	△ 2,276,712,661
③助成金収入	6,350,000	17,500,000	△ 11,150,000
④賦課金収入	1,136,472,889	1,779,579,351	△ 643,106,462
⑤負担金収入	15,966,657	46,040,731	△ 30,074,074
⑥雑収入	2,898,663	9,870,544	△ 6,971,881
⑦繰入金収入	945,687,066	955,892,882	△ 10,205,816
⑧受取利息収入	2,196,161	24,516,085	△ 22,319,924
⑨その他収入	367,900,238	1,041,746,713	△ 673,846,475
事業活動収入計(A)	3,656,883,285	11,214,099,683	△ 7,557,216,398
2. 事業活動支出			
①事業費支出	5,730,265,113	17,522,180,410	△ 11,791,915,297
②管理費支出	220,189,462	131,683,425	88,506,037
③基金繰入金支出	914,687,066	958,148,359	△ 43,461,293
④その他繰入金支出	365,014,668	1,042,249,316	△ 677,234,648
事業活動支出計(B)	7,230,156,309	19,654,261,510	△ 12,424,105,201
小計(A)－(B)	△ 3,573,273,024	△ 8,440,161,827	4,866,888,803
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,573,273,024	△ 8,440,161,827	4,866,888,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①住宅貸付金戻り収入	5,800,000	0	5,800,000
②投資有価証券売却収入	30,000,000	100,000,000	△ 70,000,000
投資活動収入計	35,800,000	100,000,000	△ 64,200,000
2. 投資活動支出			0
①固定資産取得支出	0	7,049,751	△ 7,049,751
②預金預入れ支出	147,983,327	0	147,983,327
投資活動支出計	147,983,327	7,049,751	140,933,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,183,327	92,950,249	△ 205,133,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,685,456,351	△ 8,347,211,578	4,661,755,227
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,299,354,123	12,646,565,701	△ 8,347,211,578
VI 現金及び現金同等物の期末残高	613,897,772	4,299,354,123	△ 3,685,456,351

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含んでいる。

平成22年度(第49年度)収支計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	会計単位 一般会計 (1)	特別会計	
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	小計 (2)
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	119,420,000	0	0
2) 補助金等収入	4,114,310	65,035,785	65,035,785
3) 補助金返還金収入	0	0	0
4) 助成金等収入	0	0	0
5) 負担金収入	10,000,000	0	0
6) 賦課金収入	914,922,587	0	0
7) 基金取崩収入	31,000,000	12,080,237	12,080,237
機構基金取崩収入	0	0	0
基金取崩収入	31,000,000	12,080,237	12,080,237
8) 雑収入	2,801,256	91,606	91,606
9) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	852,109,691	852,109,691
事業活動収入計	1,092,258,153	929,317,319	929,317,319
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	33,193,665	920,107,136	920,107,136
事業費支出計	33,193,665	920,107,136	920,107,136
2) 管理費支出	190,654,250	0	0
管理費支出計	190,654,250	0	0
3) 他会計への繰入金支出	882,926,839	0	0
4) 補助金返還支出		0	0
5) その他費用支出	398	26,027,814	26,027,814
機構基金繰入支出	0	0	0
基金繰入支出	0	26,000,000	26,000,000
その他支出	398	27,814	27,814
事業活動支出計	1,106,775,152	946,134,950	946,134,950
事業活動収支差額	△ 14,516,999	△ 16,817,631	△ 16,817,631
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	35,800,000	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	148,025,065	0	0
投資活動収支差額	△ 112,225,065	0	0
III. 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 126,742,064	△ 16,817,631	△ 16,817,631
前期繰越収支差額	182,430,158	54,976,459	54,976,459
次期繰越収支差額	55,688,094	38,158,828	38,158,828
摘 要			

会計単位 科目	補助金に係る特別会計		
	1. 広域生乳 需給調整支援 対策等	2. 広域生乳流通 体制確立事業	3. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	0	0	0
2) 補助金等収入	0	0	0
3) 補助金返還金収入	41,695	0	0
4) 助成金等収入	0	0	0
5) 負担金収入	0	0	0
6) 賦課金収入	80,409,358	0	0
7) 基金取崩収入	355,531,601	61,840,704	174,152,295
機構基金取崩収入	345,531,601	61,840,704	174,152,295
基金取崩収入	10,000,000	0	0
8) 雑収入	417,167	122,831	1,543,306
9) 他会計からの繰入金収入	0	30,817,148	0
事業活動収入計	<b>436,399,821</b>	<b>92,780,683</b>	<b>175,695,601</b>
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	80,409,358	20,267,273	0
事業費支出計	80,409,358	20,267,273	0
2) 管理費支出	0	0	0
管理費支出計	0	0	0
3) 他会計への繰入金支出	10,000,000	0	0
4) 補助金返還支出	345,531,601	61,840,704	174,152,295
5) その他費用支出	458,862	122,831	1,543,306
機構基金繰入支出	336,037	122,831	1,543,306
基金繰入支出	122,825	0	0
その他支出	0	0	0
事業活動支出計	<b>436,399,821</b>	<b>82,230,808</b>	<b>175,695,601</b>
事業活動収支差額	0	10,549,875	0
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	10,549,875	0
投資活動収支差額	0	△ 10,549,875	0
III. 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0
摘要			

(単位：円)

4. 資源循環型 酪農推進事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0		119,420,000
14,510,999	14,510,999		83,661,094
22,500	64,195		64,195
0	0		0
0	0		10,000,000
0	80,409,358		995,331,945
0	591,524,600		634,604,837
0	581,524,600		581,524,600
0	10,000,000		53,080,237
0	2,083,304		4,976,166
0	30,817,148	△ 892,926,839	0
<b>14,533,499</b>	<b>719,409,604</b>	<b>△ 892,926,839</b>	<b>1,848,058,237</b>
14,510,999	115,187,630		1,068,488,431
14,510,999	115,187,630		1,068,488,431
0	0		190,654,250
0	0		190,654,250
0	10,000,000	△ 892,926,839	0
22,500	581,547,100		581,547,100
0	2,124,999		28,153,211
0	2,002,174		2,002,174
0	122,825		26,122,825
0	0		28,212
<b>14,533,499</b>	<b>708,859,729</b>	<b>△ 892,926,839</b>	<b>1,868,842,992</b>
0	10,549,875	0	△ 20,784,755
0	0		35,800,000
0	10,549,875		158,574,940
0	△ 10,549,875		△ 122,774,940
0	0		△ 143,559,695
0	0		237,406,617
0	0		93,846,922

一般会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	119,420,000	0	119,420,000
2) 補助金等収入	5,000,000	0	5,000,000
農業競争力強化対策事業推進費補助金収入	5,000,000	0	5,000,000
生乳流通対策推進事業収入	5,000,000	0	5,000,000
3) 負担金等収入	10,000,000	0	10,000,000
4) 賦課金収入	961,500,000	△ 35,600,000	925,900,000
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	886,500,000	0	886,500,000
需給調整機能強化事業賦課金収入	75,000,000	△ 35,600,000	39,400,000
5) 基金取崩収入	31,000,000	0	31,000,000
酪農安定化対策等資金取崩収入	31,000,000	0	31,000,000
6) 雑収入	1,800,000	0	1,800,000
受取利息収入	200,000	0	200,000
手数料収入	1,500,000	0	1,500,000
その他収入	100,000	0	100,000
7) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	0	10,000,000
生産者基金繰入金収入	10,000,000	0	10,000,000
事業活動収入	1,138,720,000	△ 35,600,000	1,103,120,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出			
生乳流通対策推進事業費支出（中酪分）	10,000,000	0	10,000,000
生乳安全・安心指導等事業費支出	10,000,000	△ 3,895,000	6,105,000
会議開催費支出	8,000,000	4,000,000	12,000,000
情報提供費支出	7,500,000	0	7,500,000
調査研究費支出	8,000,000	0	8,000,000
事業費支出	43,500,000	105,000	43,605,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	13,200,000	0	13,200,000
給料手当支出	85,213,000	5,402,000	90,615,000
役員退任慰労金支出	0	0	0
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	23,400,000	0	23,400,000
旅費交通費支出	7,900,000	△ 600,000	7,300,000
旅費支出	2,000,000	0	2,000,000
交通費支出	5,900,000	△ 600,000	5,300,000
通信運搬費支出	3,000,000	△ 200,000	2,800,000
消耗品費支出	2,150,000	0	2,150,000
消耗品費支出	900,000	0	900,000
新聞図書費支出	1,250,000	0	1,250,000
印刷費支出	2,300,000	△ 300,000	2,000,000
賃借料支出	21,200,000	0	21,200,000
諸謝金支出	1,155,000	0	1,155,000
負担金支出	971,000	0	971,000
什器備品費支出	1,000,000	△ 300,000	700,000
租税公課支出	16,000,000	0	16,000,000
渉外費支出	1,400,000	△ 300,000	1,100,000
雑支出	2,000,000	0	2,000,000
管理費支出	180,889,000	3,702,000	184,591,000

(単位：円)

決 算 額	差 異	備 考
119,420,000	0	
4,114,310	885,690	
4,114,310	885,690	
4,114,310	885,690	農水省補助事業
10,000,000	0	日本酪農乳業協会等
914,922,587	10,977,413	
881,634,903	4,865,097	対象乳量の減少
33,287,684	6,112,316	
31,000,000	0	
31,000,000	0	
2,801,256	△ 1,001,256	
62,989	137,011	
1,527,018	△ 27,018	集金事務手数料
1,211,249	△ 1,111,249	チェックシート
10,000,000	0	
10,000,000	0	
1,092,258,153	10,861,847	
8,228,621	1,771,379	農水省補助事業
2,470,536	3,634,464	特別検査の実施見送り
9,094,861	2,905,139	理事会、総会、実務責任者会議等
7,010,550	489,450	中酪情報、ホームページ
6,389,097	1,610,903	海外研修の実施なし
33,193,665	10,411,335	
12,000,000	1,200,000	
86,206,122	4,408,878	
0	0	
25,089,700	△ 25,089,700	
23,524,510	△ 124,510	
6,361,590	938,410	
2,185,510	△ 185,510	
4,176,080	1,123,920	
2,171,303	628,697	
1,537,535	612,465	
583,086	316,914	
954,449	295,551	
1,979,804	20,196	
21,193,059	6,941	
1,155,000	0	
971,000	0	
101,167	598,833	
5,901,700	10,098,300	事業減少による消費税減
1,004,862	95,138	
1,456,898	543,102	
190,654,250	△ 6,063,250	

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
3) 他会計への繰入金支出			
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	851,060,000	△ 4,765,000	846,295,000
広域生乳流通体制確立事業会計繰入金支出	65,000,000	△ 31,705,000	33,295,000
他会計への繰入金支出	916,060,000	△ 36,470,000	879,590,000
4) その他費用支出	0	0	0
基金繰入支出	0	0	0
終了事業繰出支出	0	0	0
事業活動支出計	1,140,449,000	△ 32,663,000	1,107,786,000
事業活動収支差額	△ 1,729,000	△ 2,937,000	△ 4,666,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
1) 住宅貸付金戻り収入			
住宅貸付金戻り収入	0	0	0
住宅貸付金戻り収入計	0	0	0
2) 投資活動有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動有価証券売却収入計	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
1) 預金預入支出			
普通預金預入支出	0	0	0
定期預金預入支出	0	0	0
預金預入支出計	0	0	0
2) 投資活動有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動有価証券取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 1,729,000	△ 2,937,000	△ 4,666,000
前期繰越収支差額	111,370,000	71,060,000	182,430,000
次期繰越収支差額	109,641,000	68,123,000	177,764,000

(単位：円)

決 算 額	差 異	備 考
852,109,691	△ 5,814,691	国産生乳需要定着化促進事業特別会計へ
30,817,148	2,477,852	広域生乳流通体制確立事業特別会計へ
882,926,839	△ 3,336,839	
398	△ 398	
0	0	
398	△ 398	加工原料乳生産者経営安定対策事業精算
1,106,775,152	1,010,848	
△ 14,516,999	9,850,999	
5,800,000	△ 5,800,000	
5,800,000	△ 5,800,000	
30,000,000	△ 30,000,000	
30,000,000	△ 30,000,000	
35,800,000	△ 35,800,000	
47,983,327	△ 47,983,327	
100,000,000	△ 100,000,000	
147,983,327	△ 147,983,327	酪農安定化対策資金定期預金化
41,738	△ 41,738	
41,738	△ 41,738	
148,025,065	△ 148,025,065	
△ 112,225,065	112,225,065	
△ 126,742,064	122,076,064	
182,430,158	△ 158	平成22年度繰越実績
55,688,094	122,075,906	

## 収支計算書に対する注記

### (一般会計)

1. 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	152,332	157,953
預金	202,917,630	21,922,222
未収金	196,702,383	154,513,745
立替金	21,504,250	27,705,797
仮払金	1,369,800	2,453,350
合計	422,646,395	206,753,067
未払金	193,197,852	149,976,307
預り金	1,222,844	1,088,666
合計	194,420,696	151,064,973
次期繰越収支差額	228,225,699	55,688,094

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

**国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後 予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 補助金等収入	0	78,900,000	78,900,000
2) 負担金収入	0	0	0
3) 基金取崩収入	67,000,000	△ 67,000,000	0
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	△ 27,000,000	0
複数年度事業基金取崩収入	40,000,000	△ 40,000,000	0
4) 雑収入	100,000	0	100,000
受取利息収入	100,000	0	100,000
5) 他会計からの繰入金収入	851,060,000	△ 4,765,000	846,295,000
一般会計からの繰入金収入	851,060,000	△ 4,765,000	846,295,000
事業活動収入計	918,160,000	7,135,000	925,295,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	912,160,000	20,000,000	932,160,000
牛乳消費喚起対策事業支出	563,220,000	80,000,000	643,220,000
調査分析等戦略構築費支出	36,000,000	0	36,000,000
情報コンテンツ制作費支出	98,340,000	0	98,340,000
メディア等活用費支出	200,580,000	30,000,000	230,580,000
広報活動費支出	68,300,000	0	68,300,000
地域活動費支出	160,000,000	50,000,000	210,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	310,140,000	△ 60,000,000	250,140,000
酪農啓発情報発信費支出	68,940,000	0	68,940,000
酪農教育ファーム活動費支出	61,700,000	0	61,700,000
ミルククラブ等関連事業費支出	59,000,000	0	59,000,000
地域交流活動支援事業費支出	120,500,000	△ 60,000,000	60,500,000
関連対策支出	2,000,000	0	2,000,000
指定団体特別強化事業費支出	0	0	0
国産チーズ等相互研鑽費支出	0	0	0
調査・研究費支出	2,000,000	0	2,000,000
事業推進費支出	4,500,000	0	4,500,000
事業管理費支出	32,300,000	0	32,300,000
2) 他会計への繰入金支出	0	0	0
3) その他費用支出	6,000,000	20,000,000	26,000,000
複数年度事業基金繰入金支出	6,000,000	20,000,000	26,000,000
大規模消費者イベント支出	0	20,000,000	20,000,000
国産チーズ等相互研鑽支出	6,000,000	0	6,000,000
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	918,160,000	40,000,000	958,160,000
事業活動収支差額	0	△ 32,865,000	△ 32,865,000
当期収支差額	0	△ 32,865,000	△ 32,865,000
前期繰越収支差額	7,478,000	47,498,000	54,976,000
次期繰越収支差額	7,478,000	14,633,000	22,111,000

(単位：円)

決算額	差異	摘 要
65,035,785	13,864,215	農畜産業振興機構
0	0	
12,080,237	△ 12,080,237	
0	0	
12,080,237	△ 12,080,237	
91,606	8,394	
91,606	8,394	
852,109,691	△ 5,814,691	
852,109,691	△ 5,814,691	消費税額の減少
929,317,319	△ 4,022,319	
920,107,136	12,052,864	
632,416,046	10,803,954	
34,273,132	1,726,868	効果測定調査、分析、プランニング費
99,926,237	△ 1,586,237	T V ・ 新聞 ・ 雑誌広告素材、ツール作成費
229,254,344	1,325,656	T V ・ W e b ・ メディア、小売店等での展開費
67,262,491	1,037,509	広報素材、P R 費
201,699,842	8,300,158	
237,420,866	12,719,134	
70,040,274	△ 1,100,274	T P P 反対意見広告の掲載等
75,050,056	△ 13,350,056	補助事業の変更
54,180,207	4,819,793	
38,150,329	22,349,671	全共事業の中止
13,580,237	△ 11,580,237	
12,080,237	△ 12,080,237	指定団体積立の取崩
0	0	
1,500,000	500,000	
4,439,132	60,868	牛乳消費喚起戦略推進会議費用等
32,250,855	49,145	人件費、賃借料の部門管理費
0	0	
26,027,814	△ 27,814	
26,000,000	0	
20,000,000	0	全共事業積立
6,000,000	0	
27,814	△ 27,814	
946,134,950	12,025,050	
△ 16,817,631	△ 16,047,369	
△ 16,817,631	△ 16,047,369	
54,976,459	△ 459	
38,158,828	△ 16,047,828	

## 収支計算書に対する注記

### (国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金（複数年度基金）を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	255,850,612	344,820,883
有価証券	0	0
未収金	273,997,020	190,774,113
立替金	0	0
仮払金	0	0
合計	529,847,632	535,594,996
未払金	285,626,810	294,272,042
複数年度事業基金	189,244,363	203,164,126
合計	474,871,173	497,436,168
次期繰越収支差額	54,976,459	38,158,828

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	0	0	0	
2) 補助金返還金収入	42,000	41,695	305	
3) 負担金収入	0	0	0	
4) 賦課金収入	80,409,000	80,409,358	△ 358	BSE賦課金
5) 基金取崩収入	356,532,000	355,531,601	1,000,399	
広域基金取崩収入	345,532,000	345,531,601	399	基金返還
生産者基金取崩収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000	
6) 雑収入	402,000	417,167	△ 15,167	
広域基金受取利息収入	294,000	294,342	△ 342	機構基金運用益
生産者基金受取利息収入	108,000	122,825	△ 14,825	生産者基金運用益
その他雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	437,385,000	436,399,821	985,179	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	81,409,000	80,409,358	999,642	
BSE互助システム支援事業費支出	8,487,000	0	8,487,000	BSEの発生なし
初任牛等導入事業費支出	6,884,000	0	6,884,000	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	0	1,500,000	
中酪県連等指導費支出	103,000	0	103,000	
残留農薬対応事業支出	0	1,555,173	△ 1,555,173	
推進対策費支出	1,000,000	0	1,000,000	
BSE賦課金返還金支出	71,922,000	78,854,185	△ 6,932,185	BSE基金残額の返還
2) 他会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
一般会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	一般会計へ
3) 補助金返還支出	345,532,000	345,531,601	399	基金返還
4) その他支出	444,000	458,862	△ 14,862	
基金繰入支出	444,000	458,862	△ 14,862	
広域基金繰入支出	336,000	336,037	△ 37	
生産者基金繰入支出	108,000	122,825	△ 14,825	生産者基金運用益繰入
事業活動支出計	437,385,000	436,399,821	985,179	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 収支計算書に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	680,938,754	78,854,185
未収金	129,231,185	
合計	810,169,939	78,854,185
未払金	810,169,939	78,854,185
合計	810,169,939	78,854,185
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

**広域生乳流通体制確立事業特別会計収支計算書**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	0	0	0	
2) 基金取崩収入	61,841,000	61,840,704	296	基金返還
3) 雑収入	123,000	122,831	169	
受取利息収入	123,000	122,831	169	
4) 他会計からの繰入金収入	33,295,000	30,817,148	2,477,852	
一般会計からの繰入金収入	33,295,000	30,817,148	2,477,852	
事業活動収入計	95,259,000	92,780,683	2,478,317	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	33,295,000	20,267,273	13,027,727	
広域生乳流通体制合理化対策費支出	22,179,000	11,046,204	11,132,796	
生乳供給情報システムサーバー費支出	9,800,000	9,469,824	330,176	
指定団体ホームページ関連費支出	1,379,000	1,313,250	65,750	
乳代請求(WE B)2次システム対応費支出	11,000,000	263,130	10,736,870	
需給調整機能強化支援対策事業費支出	11,116,000	9,221,069	1,894,931	
広域生乳需給調整対策支援費支出	616,000	0	616,000	
人事交流制度等事業費支出	8,500,000	7,564,404	935,596	
指定団体機能強化等研修費支出	2,000,000	1,656,665	343,335	中酪人事交流制度、指定団体交付等
2) 補助金返還支出	61,841,000	61,840,704	296	
3) その他費用支出	123,000	122,831	169	
基金繰入支出	123,000	122,831	169	
事業活動支出計	95,259,000	82,230,808	13,028,192	
事業活動収支差額	0	10,549,875	△ 10,549,875	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出				
固定資産取得支出	0	10,549,875	△ 10,549,875	
固定資産取得支出計	0	10,549,875	△ 10,549,875	
投資活動支出計	0	10,549,875	△ 10,549,875	
投資活動収支差額	0	△ 10,549,875	10,549,875	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

**収支計算書に対する注記**

(広域生乳流通体制確立事業特別会計)

- 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。
- 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	143,922,155	
未収金	14,489,612	11,117,500
合計	158,411,767	11,117,500
未払金	158,411,767	11,117,500
合計	158,411,767	11,117,500
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

**加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計収支計算書**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	0	0	0	
2) 補助金返還金収入	0	0	0	
3) 基金取崩収入	174,152,000	174,152,295	△ 295	基金返還
4) 雑収入	1,543,000	1,543,306	△ 306	
受取利息収入	1,543,000	1,543,306	△ 306	
その他雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	175,695,000	175,695,601	△ 601	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	0	0	0	
加工原料乳生産者経営安定対策事業費支出	0	0	0	
経営安定対策事業推進費支出	0	0	0	
経営安定対策（地方）支出	0	0	0	
経営安定対策（中央）支出	0	0	0	
2) その他支出	1,543,000	1,543,306	△ 306	
基金繰入支出	1,543,000	1,543,306	△ 306	
3) 補助金返還金支出	174,152,000	174,152,295	△ 295	基金返還
事業活動支出計	175,695,000	175,695,601	△ 601	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

**収支計算書に対する注記**

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,303,853,865	
未収金	40,044,399	
合計	2,343,898,264	0
未払金	2,343,898,264	
合計	2,343,898,264	0
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

**資源循環型酪農推進事業特別会計収支計算書**  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	15,367,000	14,510,999	856,001	
2) 補助金返還金収入	0	22,500	△ 22,500	
事業活動収入計	15,367,000	14,533,499	833,501	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	15,367,000	14,510,999	856,001	
資源循環型酪農推進指導費支出	15,367,000	14,510,999	856,001	
事業推進事務費支出	15,367,000	14,510,999	856,001	
指定団体委託事業費支出	0	0	0	
2) 補助金返還金支出	0	22,500	△ 22,500	
事業活動支出計	15,367,000	14,533,499	833,501	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

**収支計算書に対する注記**

(資源循環型酪農推進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	0
未収金	18,279,510	10,912,154
合計	18,279,510	10,912,154
未払金	18,279,510	10,912,154
合計	18,279,510	10,912,154
次期繰越収支差額	0	0